

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成30年10月12日
【四半期会計期間】	第43期第1四半期（自 平成30年6月1日 至 平成30年8月31日）
【会社名】	ミタチ産業株式会社
【英訳名】	MITACHI CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 橘 和博
【本店の所在の場所】	名古屋市中区伊勢山二丁目11番28号
【電話番号】	(052)332-2500
【事務連絡者氏名】	執行役員管理部門担当 飛田 直之
【最寄りの連絡場所】	名古屋市中区伊勢山二丁目11番28号
【電話番号】	(052)332-2596
【事務連絡者氏名】	執行役員管理部門担当 飛田 直之
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号） ミタチ産業株式会社 東京支店 （東京都品川区西五反田二丁目12番19号） ミタチ産業株式会社 関西支店 （京都市下京区烏丸通仏光寺下ル大政所町680番地）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第42期 第1四半期連結 累計期間	第43期 第1四半期連結 累計期間	第42期
会計期間	自平成29年6月1日 至平成29年8月31日	自平成30年6月1日 至平成30年8月31日	自平成29年6月1日 至平成30年5月31日
売上高 (千円)	10,821,847	9,934,339	42,246,484
経常利益 (千円)	479,190	380,925	1,409,960
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	365,887	277,438	934,877
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	391,012	333,911	896,173
純資産額 (千円)	7,390,282	8,587,029	8,381,251
総資産額 (千円)	16,775,855	16,951,068	16,781,491
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	49.78	35.12	126.65
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	34.88	118.95
自己資本比率 (%)	43.9	50.5	49.8

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移について記載しておりません。
2. 売上高には消費税等は含まれておりません。
3. 前第1四半期連結累計期間の、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社(ミタチ産業株式会社)、連結子会社9社(M.A.TECHNOLOGY, INC.、美達奇(香港)有限公司、台湾美達旗股份有限公司、敏拓吉電子(上海)有限公司、美達奇電子(深圳)有限公司、MITACHI (THAILAND) CO., LTD.、PT MITACHI INDONESIA、M E テック株式会社、フロア工業株式会社)、非連結子会社1社(MITACHI TRADING (THAILAND) CO., LTD.)により構成されております。

当第1四半期連結累計期間における、各セグメントに係る主な事業内容の変更と主要な関係会社の異動は、概ね次のとおりであります。

< 国内事業部門 >

主な事業内容の変更はありません。主要な関係会社の異動は、当第1四半期連結累計期間からフロア工業株式会社を連結子会社としております。

< 海外事業部門 >

主な事業内容の変更はありません。主要な関係会社の異動は、当第1四半期連結累計期間から連結財務諸表における重要性の低下により、MITACHI TRADING (THAILAND) CO., LTD.を連結の範囲から除外しました。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、各種政策の効果により雇用・所得環境の改善が続くなか、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。

このような経済状況のもと、当社グループの主要取引先である自動車分野につきましては、車載機器関連の半導体・電子部品・設備販売およびEMSなど全般的に堅調に推移し、売上は増加いたしました。民生分野につきましては、横ばいに推移いたしました。アミューズメント分野につきましては、生産の後ろ倒し等もあり、売上は減少いたしました。産業機械分野につきましても、生産調整等の影響を受け、売上は減少いたしました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高99億34百万円（前年同期比8.2%減）、営業利益3億34百万円（前年同期比27.6%減）、経常利益3億80百万円（前年同期比20.5%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益2億77百万円（前年同期比24.2%減）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

国内事業部門

車載機器関連の販売が堅調に推移したものの、工作機械向け受注が減少した結果、連結売上高は64億34百万円（前年同期比6.5%減）となりました。セグメント利益は3億25百万円（前年同期比12.5%減）となりました。

海外事業部門

アミューズメント分野の生産後ろ倒し等の影響を受けて売上が減少した結果、連結売上高は34億99百万円（前年同期比11.2%減）となりました。セグメント利益は1億58百万円（前年同期比32.9%減）となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動はありません。なお研究開発活動に重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	16,000,000
計	16,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成30年8月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成30年10月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	7,900,000	7,905,000	東京証券取引所 (市場第一部) 名古屋証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	7,900,000	7,905,000	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成30年10月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成30年6月1日～ 平成30年8月31日	-	7,900,000	-	815,645	-	866,445

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成30年5月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成30年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 500	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,897,500	78,975	-
単元未満株式	普通株式 2,000	-	-
発行済株式総数	7,900,000	-	-
総株主の議決権	-	78,975	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の株式数の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、600株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数6個が含まれております。

【自己株式等】

平成30年8月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
ミタチ産業株式会社	名古屋市中区伊勢山二丁目11番28号	500	-	500	0.01
計	-	500	-	500	0.01

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成30年6月1日から平成30年8月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成30年6月1日から平成30年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、三優監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、当社の監査法人は次のとおり交代しております。

第42期連結会計年度 有限責任監査法人トーマツ

第43期第1四半期連結会計期間及び第1四半期連結累計期間 三優監査法人

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年5月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,221,856	914,305
受取手形及び売掛金	5,003,159	4,971,721
電子記録債権	2,491,974	2,700,310
たな卸資産	5,018,900	5,364,032
繰延税金資産	62,207	-
その他	1,369,209	1,409,236
貸倒引当金	42,600	78,530
流動資産合計	15,124,707	15,281,076
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	269,876	295,303
機械装置及び運搬具(純額)	111,884	106,620
土地	519,622	519,622
その他(純額)	38,111	36,677
有形固定資産合計	939,494	958,223
無形固定資産	170,697	209,261
投資その他の資産		
投資有価証券	153,629	163,267
関係会社株式	72,500	-
繰延税金資産	1,410	5,997
その他	332,359	346,423
貸倒引当金	13,306	13,181
投資その他の資産合計	546,592	502,506
固定資産合計	1,656,784	1,669,991
資産合計	16,781,491	16,951,068

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年5月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年8月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,915,488	3,985,115
電子記録債務	1,627,612	1,491,073
短期借入金	1,924,904	2,324,955
未払法人税等	232,748	99,269
繰延税金負債	697	-
賞与引当金	97,550	51,174
役員賞与引当金	15,080	5,000
その他	384,422	207,244
流動負債合計	8,198,504	8,163,833
固定負債		
長期借入金	-	20,020
繰延税金負債	61,645	36,812
資産除去債務	25,193	29,638
その他	114,896	113,734
固定負債合計	201,736	200,206
負債合計	8,400,240	8,364,039
純資産の部		
株主資本		
資本金	815,645	815,645
資本剰余金	859,338	859,338
利益剰余金	6,507,040	6,655,061
自己株式	279	281
株主資本合計	8,181,745	8,329,764
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	39,715	42,347
為替換算調整勘定	137,464	188,782
その他の包括利益累計額合計	177,180	231,130
新株予約権	7,186	7,186
非支配株主持分	15,138	18,947
純資産合計	8,381,251	8,587,029
負債純資産合計	16,781,491	16,951,068

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年6月1日 至平成29年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年6月1日 至平成30年8月31日)
売上高	10,821,847	9,934,339
売上原価	9,742,727	8,957,548
売上総利益	1,079,120	976,790
販売費及び一般管理費	617,483	642,420
営業利益	461,636	334,370
営業外収益		
受取利息	2,457	3,493
受取配当金	946	1,062
仕入割引	12,107	11,883
為替差益	-	16,393
受取家賃	11,753	10,835
その他	8,651	15,989
営業外収益合計	35,915	59,657
営業外費用		
支払利息	6,734	9,847
売上割引	1,540	1,018
為替差損	8,894	-
その他	1,193	2,235
営業外費用合計	18,362	13,102
経常利益	479,190	380,925
税金等調整前四半期純利益	479,190	380,925
法人税、住民税及び事業税	96,992	65,723
法人税等調整額	11,381	34,552
法人税等合計	108,374	100,276
四半期純利益	370,815	280,649
非支配株主に帰属する四半期純利益	4,928	3,210
親会社株主に帰属する四半期純利益	365,887	277,438

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年6月1日 至平成29年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年6月1日 至平成30年8月31日)
四半期純利益	370,815	280,649
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	8,948	2,631
為替換算調整勘定	11,247	50,631
その他の包括利益合計	20,196	53,262
四半期包括利益	391,012	333,911
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	386,103	330,102
非支配株主に係る四半期包括利益	4,908	3,809

【注記事項】

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成29年6月1日 至 平成29年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成30年6月1日 至 平成30年8月31日)
減価償却費	38,235千円	34,911千円
のれん償却額	-	1,676千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成29年6月1日 至 平成29年8月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年8月25日 定時株主総会	普通株式	88,193	利益剰余金	12	平成29年5月31日	平成29年8月28日

当第1四半期連結累計期間(自 平成30年6月1日 至 平成30年8月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成30年8月24日 定時株主総会	普通株式	118,492	利益剰余金	15	平成30年5月31日	平成30年8月27日

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成29年6月1日至平成29年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	国内事業部門	海外事業部門	計		
売上高					
外部顧客への売上高	6,879,942	3,941,905	10,821,847	-	10,821,847
セグメント間の内部売上高 又は振替高	531,480	200,839	732,320	732,320	-
計	7,411,423	4,142,744	11,554,168	732,320	10,821,847
セグメント利益	372,028	235,772	607,800	146,164	461,636

(注)1.セグメント利益の調整額 146,164千円は、セグメント間取引消去385千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 146,549千円であります。

2.セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成30年6月1日至平成30年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	国内事業部門	海外事業部門	計		
売上高					
外部顧客への売上高	6,434,504	3,499,834	9,934,339	-	9,934,339
セグメント間の内部売上高 又は振替高	263,167	156,778	419,945	419,945	-
計	6,697,672	3,656,612	10,354,284	419,945	9,934,339
セグメント利益	325,685	158,275	483,961	149,591	334,370

(注)1.セグメント利益の調整額 149,591千円は、セグメント間取引消去 1,176千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 148,414千円であります。

2.セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要な変動はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年6月1日 至平成29年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年6月1日 至平成30年8月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益	49円78銭	35円12銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	365,887	277,438
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	365,887	277,438
普通株式の期中平均株式数(株)	7,349,467	7,899,467
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	-	34円88銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	-	277,438
普通株式増加数(株)	-	52,809
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	平成30年3月12日開催の取締役会議による第2回新株予約権新株予約権の数 2,500個 (普通株式 250,000株)

(注) 前第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年10月11日

ミタチ産業株式会社

取締役会 御中

三優監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 林 寛 尚 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 吉 川 雄 城 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているミタチ産業株式会社の平成30年6月1日から平成31年5月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成30年6月1日から平成30年8月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成30年6月1日から平成30年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ミタチ産業株式会社及び連結子会社の平成30年8月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

その他の事項

会社の平成30年5月31日をもって終了した前連結会計年度の第1四半期連結会計期間及び第1四半期連結累計期間に係る四半期連結財務諸表並びに前連結会計年度の連結財務諸表は、それぞれ、前任監査人によって四半期レビュー及び監査が実施されている。前任監査人は、当該四半期連結財務諸表に対して平成29年10月11日付けで無限定の結論を表明しており、また、当該連結財務諸表に対して平成30年8月24日付けで無限定適正意見を表明している。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。